

事務事業名	24122 教育委員会費													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	62	02	00		R3	01	10	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	昭和31年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令 戸田市教育委員会会議規則					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者													
事業目的	教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題を審議・検討し効率的な教育行政を目指す。													
事業内容	教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定するもののほか、戸田市教育委員会会議規則に定める内容である。													
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	教育委員会の 開催	
	事業費	3,338	4,576	4,576	4,576	4,576	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,338	4,576	4,576	4,576	4,576	
	人件費	2,908.08	2,908.08	2,908.08	2,908.08	2,908.08	
	投入 人員	常勤職員	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,246	7,484	7,484	7,484	7,484	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教育委員会開催回数	回	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	教育委員会議案件数	件	40	40	40	40	40
				58		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 教育行政経営、教育行政運営等教育委員会の重要課題について、充実した審議・検討が行われた。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 教育委員提案等を実施し、教育行政の推進に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費については、予算内で事業を実施できた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> オンライン等も用い、実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民負担はない。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 教育委員会制度改革に伴い、会議については、より市民に開かれたものとなるよう、取り組んでいく。

事務事業名	21287 教育委員会事務局費													
担当組織	教育委員会事務局				教育総務課				担当	総務担当				
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	02	02	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	62	02	00		R3	01	10	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	昭和31年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	事務局内の庶務	
	事業費	5,232	6,892	6,892	6,892	6,892	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	9	10	10	10	10
		一般財源	5,223	6,882	6,882	6,882	6,882
	人件費	4,015.92	4,015.92	4,015.92	4,015.92	4,015.92	
	投入 人員	常勤職員	0.58人	0.58人	0.58人	0.58人	0.58人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		9,248	10,908	10,908	10,908	10,908	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21291 小学校施設管理費													
担当組織	教育委員会					教育総務課					担当	施設管理担当		
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	02	01	02	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	02	00		R3	01	10	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市立小学校（12校）の児童・教職員及び学校利用者														
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。														
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（    ）														
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：小学校施設における管理委託費等の見直し 内容：小学校施設の管理委託に係る業務内容や仕様書の見直しを行うことで、最適な委託内容となるよう精査を行う。														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	
	事業費	660,897	800,510	865,510	848,510	1,061,510	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	245	246	246	246	246
	一般財源	660,652	800,264	865,264	848,264	1,061,264	
	人件費	14,678.88	14,678.88	14,678.88	14,678.88	14,678.88	
	投入 人員	常勤職員	2.12人	2.12人	2.12人	2.12人	2.12人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		675,576	815,189	880,189	863,189	1,076,189	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託件数	施設の維持管理に必要な業務委託	27	39	31	31	31
				29		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            学校施設の維持管理に必要な委託等を計画通りに実施することによって学校運営の円滑な進行に貢献した。また、老朽化が進む校舎等を計画的又は緊急的に修繕することにより施設面での安全対策も実施した。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p>&lt;判断理由&gt;            前年度に引き続き、ICT環境の拡充整備を進めるとともに、施設の維持管理に努めることによって教育環境の充実に貢献した。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;            適宜、業務の発注単位の見直しや複数年契約への移行などの効率的な方式を導入することにより委託料を削減するなど、経費の適正化に努めた。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;            市内12校を一元管理するため、業務委託等を活用し、一定の管理水準を確保している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;            市民による負担はない。</p>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	委託業務の仕様の精査を行うことにより、委託費を削減することができた。 財政効果（実績値）：1,139千円 積算根拠 R2年度契約額：2,453,000円 R3年度契約額：1,313,400円
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt;            学校ICT環境については児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極めた上、大型提示装置やネットワーク関連設備の更新・拡充などを段階的に進めていく。また、平成30年度に導入した児童用タブレット（約2000台）がリース期間満了となることから、端末入替等を行っていく。</p>

事務事業名	7209 小学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当			
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	02	01	03	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	02	00		R3	01	10	02	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	戸田市立小学校 12校														
事業目的	小学校の児童及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。														
事業内容	小学校の児童及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	小学校備品購入	
	事業費	121,652	39,933	52,197	47,197	47,197	
	財源内訳	国庫支出金	66,791	515	515	515	515
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,861	39,418	51,682	46,682	46,682	
	人件費	2,284.92	3,392.76	3,392.76	3,392.76	3,392.76	
	投入 人員	常勤職員	0.33人	0.49人	0.49人	0.49人	0.49人
		非常勤職員	0.28人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
事業費+人件費		123,937	43,326	55,590	50,590	50,590	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	備品購入計画書の作成回数	回	4	4	4	4	4
		前期・後期備品、理科備品の購入計画書		4		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 見積合わせ及び入札を行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校毎に備品購入計画を作成したうえ、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校増改築に伴う新規購入分の他に、既存学校内の備品についても施設の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21292 小学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設整備担当			
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	02	02	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	62	02	00		R3	01	10	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	小学校施設整備指針（文部科学省）					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画 35-2 医療的ケア・・・教育環境の整備 40 教育ニーズに対応した学校増改築の着実な実施 42 多様な学習・・・特別支援学級の設置						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-2、3-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	児童・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等												
事業目的	児童等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。												
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。												
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託（□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）
主な事業内容		学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料	学校改築、改修工事・設計、賃借料
事業費		1,316,130	4,537,962	4,087,688	3,748,790	1,511,426
事業の 予算・実績	財源内訳					
	国庫支出金	94,299	582,285	208,505	307,438	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	620,000	2,487,200	0	0	0
	その他	369,000	460,000	0	0	0
一般財源		232,831	1,008,477	3,879,183	3,441,352	1,511,426
人件費		12,463.2	20,772	20,772	20,772	20,772
投入 人員	常勤職員	1.8人	3人	3人	3人	3人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,328,593	4,558,734	4,108,460	3,769,562	1,532,198

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	設計業務件数	件	2	2	1	0	0
	事務事業活動②	工事請負契約件数	件	12	2	8	8	2
	事務事業成果①	設計業務年度間完了率	全設計業務の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
	強化KPI①	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校、業者等と十分な調整を図り、計画どおりに完了することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 戸田第一小学校及び新曽小学校の増改築工事に着手し、老朽化した学校施設の更新や児童数増に対応する教室不足の解消に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 設計内容の精査や入札の執行により経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 学校の夏休期間中に集中的に工事を行うことや工事ステップ毎に生徒の動線を確保するなど、学校運営の支障とならないように工事を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民の負担は生じていない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 「戸田市公共施設再編プラン」、さらに「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、計画的に工事を進めるとともに、児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、教室改修、増改築及び仮設校舎の設置など効果的な事業の手法を検討する。 また、空調設備の更新やバリアフリー化を進めることで、快適な施設環境の向上を図る。

事務事業名	21295 中学校施設管理費													
担当組織	教育委員会					教育総務課					担当	施設管理担当		
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	03	01	02	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	02	00		R3	01	10	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外			
事業期間	平成16年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	市立中学校（6校）の生徒・教職員及び学校利用者														
事業目的	学校運営を円滑に進められるよう施設の維持管理を適確に行う。また、教育機器や事務機器等を計画的に整備、更新を行いよりよい教育環境の整備を図る。														
事業内容	学校で使用する物品（備品以外）の購入、光熱水費の管理、法定検査等の手数料による実施、施設設備の修繕、事務機器等の賃貸借や施設の維持管理に係る業務委託の契約・管理などを行い教育環境の維持・向上を図る。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（    ）														
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：中学校施設における管理委託費等の見直し 内容：中学校施設の管理委託に係る業務内容や仕様書の見直しを行うことで、最適な委託内容となるよう精査を行う。														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	学校施設運営費、施設の維持管理費、機器の借上げ料	
	事業費	362,953	379,486	499,986	444,986	504,986	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	15,000	0	0	0	0
		一般財源	347,953	379,486	499,986	444,986	504,986
	人件費	7,339.44	7,339.44	7,339.44	7,339.44	7,339.44	
	投入 人員	常勤職員	1.06人	1.06人	1.06人	1.06人	1.06人
		非常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		370,292	386,825	507,325	452,325	512,325	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託件数	件	26	35	30	30	30
		施設の維持管理に必要な業務委託		28		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 施設の老朽化が進む中で、業務委託した専門業者からの報告等により、必要な修繕を実施するなど、施設面での教育環境を維持できている。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 前年度に引き続き、ICT環境の拡充整備を進めるとともに、施設の維持管理に努めることによって教育環境の充実に貢献した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適宜、業務の発注単位の見直しや複数年契約への移行などの効率的な方式を導入することにより委託料を削減するなど、経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市内6校を一元管理するため、業務委託等を活用し、一定の管理水準を確保している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	委託業務の仕様の精査を行うことにより、委託費を削減することができた。 財政効果（実績値）：757千円 積算根拠 R2年度契約額：1,529,000円 R3年度契約額：771,100円
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校ICT環境については児童の学力向上や校務の軽減につながるものを見極めた上、大型提示装置やネットワーク関連設備の更新・拡充を段階的に進めていく。

事務事業名	21296 中学校備品購入費													
担当組織	教育委員会				教育総務課					担当	施設管理担当			
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	03	01	03	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	02	00		R3	01	10	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法 理科教育振興法				関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市立中学校 6校													
事業目的	中学校の生徒及び教職員の、良好な授業環境を整えるため、備品を購入する。													
事業内容	中学校の生徒及び教職員に対して、図書室用図書備品、施設用一般備品、授業用教材備品、理科教育設備備品、楽器備品、学級増対応備品等の備品を整える。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	中学校備品購入	
	事業費	23,853	17,334	17,334	17,334	17,334	
	財源内訳	国庫支出金	418	450	450	450	450
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,435	16,884	16,884	16,884	16,884	
	人件費	1,107.84	2,284.92	2,284.92	2,284.92	2,284.92	
	投入 人員	常勤職員	0.16人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
		非常勤職員	0.14人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		24,961	19,619	19,619	19,619	19,619	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	備品購入計画書の作成回数	回	4	4	4	4	4
		前期・後期備品、理科備品の購入計画書		4		—	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予算の範囲内で調整し、優先度を決めながら整備を行った。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 必要な備品を購入し、良好な学習環境を整えることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 見積合わせ及び入札を行い、適正に経費を支出した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 学校毎に備品購入計画を作成したうえ、教育総務課で内容を精査し、一元的に購入事務を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民による負担はない。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校増改築に伴う新規購入分の他に、既存学校内の備品についても施設の安全性向上や教育環境の充実を推進するため、より学校の現状を把握して予算の範囲内で適切に備品を管理していく。

事務事業名	21298 中学校施設整備事業													
担当組織	教育委員会				教育総務課				担当		施設整備担当			
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	03	02	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	62	02	00		R3	01	10	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	中学校施設整備指針（文部科学省）					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画 35-2 医療的ケアが必要な子どもに対応できる保育 ・教育環境の整備						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-2、3-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	生徒・教師・保護者・学校施設開放に伴う利用者等													
事業目的	生徒等の学習及び生活のための空間として、健康と安全を十分に確保し、魅力に富み、快適で豊かな施設環境を提供する。また、多様な学習内容・学習形態やコンピュータ等の導入可能な高機能かつ多機能な学習環境の確保するとともに、シックスール、環境、バリアフリー、景観等に配慮しながら十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境を提供する。													
事業内容	校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長期間有効に使用できるように整備・改修。老朽化等による改築並びに児童増による増築工事等を計画的に行なう。増改築以外の主な設計・工事等としては、内装改修、外壁塗装、屋上防水、設備改修（電気・給排水・消防・エレベーター設置）、プール改修、校庭及び校門整備等の改修がある。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	学校改築、改修工事・設計	
	事業費	1,022,135	193,613	124,018	184,928	370,000	
	財源内訳	国庫支出金	63,332	0	58,912	23,294	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	508,300	0	0	0	0
		その他	145,500	0	0	0	0
		一般財源	305,003	193,613	65,106	161,634	370,000
	人件費	3,462	6,924	6,924	6,924	6,924	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,025,597	200,537	130,942	191,852	376,924	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	設計業務契約件数	件	0	0	1	1	0	
	事務事業活動②	工事請負契約件数	件	3	0	3	2	1	
	事務事業成果①	設計業務年度間完了率	全設計業務の年度間出来高の実績合計÷見込合計	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	%	100	100	100	100	100
	強化KPI①	工事請負年度間出来高完了率	全工事請負の年度間出来高の実績合計÷見込合計	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> それぞれの業務については、学校、業者等と十分な調整を図り、計画どおりに完了することができた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 戸田東小中学校の新校舎の竣工に伴い、老朽化した学校施設の更新と教室不足対策に貢献することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 設計内容の精査や入札の執行により経費の適正化に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 学校の夏休み期間中に集中的に工事を行うことや工事ステップ毎に生徒の動線を確保するなど、学校運営の支障とならないように工事を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民の負担は生じていない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 「戸田市公共施設再編プラン」、さらに「戸田市公共施設中長期保全計画」に基づき、老朽化が進んでいる美笹中学校の建物施設の更新について検討を進めるとともに、空調設備の更新やバリアフリー化を進めることで、快適な施設環境の向上を図る。

事務事業名	7219 入学準備金・奨学資金貸付事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当		
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	07	01	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	62	02	00		R3	01	10	07	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	昭和40年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市入学準備金貸付条例					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画							
	戸田市入学準備金貸付条例施行規則													
	戸田市奨学資金条例													
	戸田市奨学資金条例施行規則													
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市内に居住していて、高等学校、専修学校及び大学に入学が確実な者の保護者、経済的な理由により修学困難な人で高等学校、高等専門学校、専修学校及び大学に在学中か入学を許可された人													
事業目的	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対して貸付を行い、市民の教育を受ける機会を助長する。同様に、修学困難な者に対して、奨学資金を貸与し、有用な人材を育成する。													
事業内容	一定の応募資格を有するもので、書類選考により貸付が決定された場合、入学準備金は、学校の種別、国公立・私立の別により、一括で貸与を行う。また、奨学資金は、学校の種別、国公立・私立の別により半期に一度貸与を行う。返済は口振振替により行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う。	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う。	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う。	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う。	保護者へ入学準備金、本人へ奨学資金の貸付を行う。	
	事業費	29,551	42,395	42,395	42,395	42,395	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	29,551	42,395	42,395	42,395	42,395
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	4,431.36	4,431.36	4,431.36	4,431.36	4,431.36	
	投入人員	常勤職員	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		33,982	46,826	46,826	46,826	46,826	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	入学準備金貸付の可否に関する選考実施回数	回	5	5	5	5	5
	事務事業活動②	近隣高等学校への案内送付回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	入学準備金貸付人数	人	30	30	30	30	30
	事務事業成果②	奨学資金貸付人数	人	27	80	80	80	80
			年2回貸付(4月、10月)		59			
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 申請者数が景気に左右され、年度により増減しているため、景気の動向を見極める必要がある。 申請条件を満たしている全ての貸付希望者に貸付を行うことができたが、貸付人数は目標を下回った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 学習を続けるという市民の目標をサポートし、人材の育成に寄与できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業は予算内で実施できた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 事務を滞りなく実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 貸与分の回収は、全額ではないが実施できた。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 返済滞納者に対し、返済猶予制度の周知を図るとともに、引き続き電話や文書による催促等を行う。

事務事業名	50106 人財育成奨学資金給付事業													
担当組織	教育委員会事務局						教育総務課			担当				
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	07	02	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3					R3								

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策						○ 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成												● 対象外
事業期間	平成30年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	進学の意欲、能力等を有しながら、経済的な理由によって進学又は修学が困難な者に対して、未来へはばたく人財育成資金を給付し、教育を受ける機会の均等を図るとともに有用な人財を育成する。													
事業内容	国公立高等学校奨学給付金・海外体験給付金を給付する。国公立高等学校奨学給付金：年額180,000円海外体験給付金：TIFAが実施する海外派遣事業に係る費用のうち、パスポート取得費等の個人的な費用等を除く自己負担分の全額													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	2,782	6,980	6,980	6,980	6,980	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,782	6,980	6,980	6,980	6,980
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,821	8,019	8,019	8,019	8,019	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 「広報戸田市」掲載回数		回	2	2	2	2	2
	事務事業活動② 市内中学校への案内送付回数	4月末、7月末	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果① 人財育成資金申請者数	年2回募集（1月、5月）	人	20	20	20	20	20
	事務事業成果② 人財育成資金給付率	申請者に対する給付者の割合	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  人財育成資金のうち、海外体験給付金は、戸田市国際交流協会との連携事業であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を取りやめた。このことにより、広報や案内送付を取りやめ当該給付金の申請者数もなかった。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
	—	—	B	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  グローバルな時代に経済的な理由により就学困難な子供たちでも世界に飛び込める後押しとなる制度であるため施策の目標達成に貢献していると言える。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
	—	—	B	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  面接等の実施により選考していることから、支給額等の経費は適正な範囲であると言える。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
	—	—	B	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  面接等の実施により選考していることから、事業手法は適正な内容であると言える。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
	—	—	B	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt;  修学に必要な必要最小限の費用を対象にしているとともに、所得要件や修学への意欲等を見極めた上で給付決定を行っていることから、受益・負担は適正な範囲であると言。</p>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 新型コロナウイルスの状況を見極めながらの実施となるが、引き続き、同規模で事業を進めていく。

事務事業名	21251 学校教育事務費													
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R4	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	02	03	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	62	04	00		R3	01	10	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条、学校教育法第22条、第23条、第39条、学校教育法施行令第1条、第5条、第8条、第9条					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に住所を有する学齢児童生徒及び戸田市立小・中学校に在籍する児童生徒													
事業目的	学籍、就学及び転入学に関する事務を実施し、児童・生徒の就学及び通学区域等、円滑な学校教育の推進を目的とする。													
事業内容	学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童・生徒の入学、転学及び退学に関する事務、学齢簿の編制事務、学校基本調査等の調査報告、教科書の無償給与事務、小・中学校通学区域審議会の開催等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	児童生徒の就学に関する業務	
	事業費	11,284	11,668	11,668	11,668	11,668	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	213	86	86	86	86
	一般財源	11,071	11,582	11,582	11,582	11,582	
	人件費	12,878.64	12,878.64	12,878.64	12,878.64	12,878.64	
	投入人員	常勤職員	1.86人	1.86人	1.86人	1.86人	1.86人
		非常勤職員	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人
事業費+人件費	24,163	24,547	24,547	24,547	24,547		

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教科用図書無償給与対象者数	人	11,932	11,862	12,095	12,248	12,371
	事務事業成果①	教科書給与率	%	11,788	100	100	100	100
				100		100	100	100
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 教科書の無償給与事業は正確に漏れなく行われており、100パーセントの給与率である。なお、対象者数は人口動態や、国立・私立・県立学校への入学者の状況により予測との誤差が生じる。学籍管理は正確に実施できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 教科用図書無償給与事業は、義務教育課程にあるすべての児童生徒を対象として実施をしており、教育環境を整える役割として滞りなく実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 正確な学籍・学齢簿管理に必要な十分な経費を予算内で執行しており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 教科用図書無償給与事業は各自治体の教育委員会が、国の制度に基づいて行う義務的な事務である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市立小・中学校に在籍する全ての児童生徒に対して、法令に基づき滞りなく教科書無償給与を実施しており、本件事業の性質上、公平性に問題は生じない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 義務教育諸学校の教科用図書の無償給与事務については、各種法令に基づく自治体教育委員会の義務的な事務である。その処理が適正に行われるよう正確な学籍・学齢簿管理を確実に実施していく。

事務事業名	20626 中学校学校選択制事業														
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R4	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	02	03	02	記入日	令和 4年 6月22日	
	R3	62	04	00		R3	01	10	01	02	03	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成19年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学校教育法施行令					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内に居住する小学校6年次児童及びその保護者													
事業目的	児童や保護者が、自らの進学先である中学校を選択できるようにすることで、学習意欲を高めるとともに、特色ある学校づくりを推進することを目的とする。													
事業内容	児童や保護者が、市立中学校について、通学区域以外からの受入定員の範囲内で、通学する学校を選択することができる事業を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：デジタル化による業務の効率化 内容：保護者への通知を紙ベース（各小学校を經由して対象児童に配布）から、アプリ「Home&School」に移行する。また、申込受付についても同アプリのアンケート機能を活用する。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	次年度の中学校新1年生が、自由に中学校を選択	
	事業費	140	147	147	147	147	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	140	147	147	147	147
		人件費	1,592.52	1,592.52	1,592.52	1,592.52	1,592.52
	投入 人員	常勤職員	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	事業費+人件費	1,733	1,740	1,740	1,740	1,740	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	中学校選択制の実施	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	中学校学校選択制入学希望校申込受付率	%	100	100	100	100	100
				100		-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 全ての対象児童に制度を案内し、申し込みを受け付けた。 令和2年度からは、保護者連絡ツール「C4th Home&School」にて制度の周知を行い、同ツールのアンケート機能により申し込みを受け付けしているため、ペーパーレス化が図られている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 各学校の教室のキャパシティー上、定員を設定していることから全ての児童の希望を叶えることはできないが、学校の選択の自由があるので市民満足度を高めていると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 必要十分な経費かつ予算内で事業を実施しており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 抽選会を開催する場合は、保護者又は児童に参加してもらっている。また、抽選会の実施については、戸田市教育委員会が主催し事業を行う手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 小学校6年生の児童全員を対象として事業を行っていることから、公平性に問題はない。また、義務教育学校の選択に係る制度であることから、制度申込者に金銭負担を求めないのは妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	保護者への通知を紙ベースから、アプリ「Home&School」に移行することで、対象家庭が漏れなく通知を認識できるようになった。また、申込受付について、アプリのアンケート機能を活用し、申請内容の入力作業を省略、作業工数の圧縮につながった。 アプリ活用による作業短縮時間：約2分/件 年間申込件数：約1,400件（市内小学6年生の児童数） 作業短縮時間計：46.7時間
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 保護者連絡ツールアプリのアンケート機能を利用した申し込み方法は、負担軽減も図れ好評であったことから、今後も継続していく。 また、戸田市内の学校については児童生徒数の増加を要因として教室数が不足するおそれもあることから、希望者数の多い学校の教室数が不足することのないように、通学区域外からの受入定員数を毎年学校ごとに設定し運用していく。

事務事業名	50346 コミュニティ・スクール事業														
担当組織	教育委員会事務局					学務課					担当	学務担当			
組織コード	R4	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	02	03	03	記入日	令和 4年 6月22日	
	R3	62	04	00		R3	01	10	01	02	03	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市全小・中学校													
事業目的	市内の全小・中学校の学校運営協議会を円滑に運営・充実することを目的とする。													
事業内容	市民、学校、委員へのコミュニティ・スクールの制度の周知、理解を図るとともに、学校管理職及び地域連携推進教員、学校運営協議会委員への研修会の実施等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	
	事業費	2,170	2,430	2,430	2,430	2,430	
	財源内訳	国庫支出金	13	53	53	53	53
		県支出金	14	53	53	53	53
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,143	2,324	2,324	2,324	2,324
	人件費	2,007.96	2,007.96	2,007.96	2,007.96	2,007.96	
	投入 人員	常勤職員	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
		非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		4,178	4,438	4,438	4,438	4,438	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	コミュニティ・スクール導入校数	学校運営協議会設置校数	校	18	18	18	18
	事務事業成果①	学校運営協議会開催率	協議会開催数÷全小・中学校の協議会設置数	%	100	100	100	100
					100			
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> コミュニティ・スクール充実のため、各研究会の実施及び学校運営協議会の支援を行うことができた。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 各校の学校運営協議会が、学校と地域や社会との連携・充実につながると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 研修会や視察等の運営などの経費を必要最小限で取り組んでいく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 各校の特色や地域の実態に応じて、学校運営協議会の開催や委員の学校行事への参加、戸田市CSディレクターの派遣等を実施していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全小・中学校で導入していることから、公平性が図られていると考える。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> よりよいコミュニティ・スクールの運営がなされるよう、学校運営協議会の活動内容把握や、委員の研修などを計画していく。

事務事業名	7224 就学援助事業													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R4	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	02	05	01	記入日	令和 4年 6月16日
	R3	62	04	00		R3	01	10	01	02	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校教育法、学校保健安全法、学校給食法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、特別支援学校への就学奨励に関する法律					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市に住所を有し公立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者												
事業目的	経済的理由により就学が困難な児童又は生徒の保護者に対し、学用品費や給食費など教育費の一部を支給することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。												
事業内容	学用品費、オンライン学習通信費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、林間学校費、卒業アルバム代など、就学に必要な経費の一部の援助を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	要保護及準要保護児童生徒に対する就学援助費の給与					
	事業費	138,944	163,484	163,484	163,484	163,484	
	財源内訳	国庫支出金	1,969	1,843	1,843	1,843	1,843
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	136,975	161,641	161,641	161,641	161,641	
	人件費	8,862.72	8,862.72	8,862.72	8,862.72	8,862.72	
	投入人員	常勤職員	1.28人	1.28人	1.28人	1.28人	1.28人
		非常勤職員	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
事業費+人件費		147,807	172,347	172,347	172,347	172,347	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報戸田市等を通じた就学援助制度の周知	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	就学援助の認定児童生徒数	人	1,667	1,562	1,562	1,562	1,562
				1,562				
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 市内全小中学校在籍児童へ学校経由で案内文書を配布（6月）、就学時健診及び学校入学説明会での案内文書配布、市広報での周知を実施した。 就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、多くの申請者に援助が出来たと考えられる。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 国の判断基準に基づき、公平な審査及び適正な援助を図っている。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	国の基準が改正されたことに伴い、本市でも「オンライン学習通信費」の給付を開始した。
令和4年度に実施する取組内容	従前6月に紙ベースで、市内小中学校に通学する全児童生徒に学校経由で制度の案内文書を配布してきたが、令和4年度はさらに、保護者連絡アプリ「Home&School」を活用し、制度の案内を保護者に直接配信する。これにより、制度の周知が複層的に徹底されることとなる。また要綱改正し、申請様式から押印欄を削除することで、申請する保護者の手続き負担を軽減する。また併せて、現状審査の際必須となっている学校長所見を、必要に応じて教育委員会が求める手順に要綱を見直し、学校事務負担の軽減に努める。

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt; 国の支給基準に基づき、支援を必要とする対象者を引き続き援助していく。なお、近隣他市の事例も参考にしながら要綱の見直しを行い、申請する保護者の手続き負担の軽減・学校事務負担の軽減・審査基準の整理を実施し、更なる制度の効率化を図る。</p>

事務事業名	21252 学校保健事業													
担当組織	教育委員会				学務課				担当		学校保健担当			
組織コード	R4	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	04	01	01	記入日	令和 4年 6月21日
	R3	62	04	00		R3	01	10	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	09			○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、労働安全衛生法					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市立小・中学校入学予定児童及び在籍児童・生徒、教職員												
事業目的	戸田市立各小・中学校児童・生徒及び教職員の健康増進を図ると共に学校保健行政の向上を目的とする。												
事業内容	就学時健診、在籍児童・生徒及び教職員の健診並びに学校保健団体の運営を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（学校保健会 他）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	健診・学校環境衛生検査	
	事業費	53,668	56,437	56,437	56,437	56,437	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	53,668	56,437	56,437	56,437	56,437	
	人件費	12,463.2	12,463.2	12,463.2	12,463.2	12,463.2	
	投入 人員	常勤職員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		66,131	68,900	68,900	68,900	68,900	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	就学時健康診断の対象者数	健診対象者数	人	1,456				
	事務事業活動②	児童・生徒の健診受診者数	定期健康診断(内科)の受診者数	人	1,401				
	事務事業成果①	就学時健康診断受診率	健診受診者数÷健診対象者数	%	11,932				
	事務事業成果②	児童・生徒の健診実施率	健診受診者数÷健診対象者数	%	11,472				
					100	96	96	96	96
					96.6				
				100	96	96	96	96	
				97.3					
C:全ての目標が達成できなかった。									
<判断理由> 病休等の児童・生徒を除いた数字としては、ほぼ全員の健診が実施できた。なお、対象者数は、人口動態等により見込みとの誤差が生ずる(事業の性質上、対象人数は多めに見込んでおき、相応する実施体制を構築しておく必要がある)。よって、より能動的なアクションを指標とするため、令和4年度からは活動指標を変更する。									

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A: 施策の目標達成に大いに貢献している。
A	A	A	<判断理由> 児童・生徒の定期健康診断により治療勧告を行うことで、疾病等の早期発見や教育を受ける上で基本となる児童・生徒等の健康増進を図っている。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B: 経費は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 必要に応じ、適切な委託契約・賃貸借契約等を実施している。また、消耗品等についても、各学校に残量を確認し必要量を購入している。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B: 事業手法は適正な内容である。
B	B	B	<判断理由> 毎月実施している養護部会や学校とのメールシステムを活用し、養護教諭と連携をとりながら実施することは妥当である。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B: 受益・負担は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 学校保健安全法に基づき、児童・生徒及び教職員全員を対象として、適切に事業を実施している。義務教育に係る事業であることから、金銭的自己負担を求めないことは妥当である。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校及び学校医等と連携をとり、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、児童・生徒及び教職員の健康増進を図る。

事務事業名	21253 小学校管理運営費													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R4	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	02	01	01	01	記入日	令和 2年 6月25日
	R3	62	04	00		R3	01	10	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 学校保健安全法 戸田市学校教育関係団体等事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市内各小学校通学児童及び教職員												
事業目的	市内各小学校通学児童の安全管理や授業の円滑な運営を図ることを目的とする。												
事業内容	市内各小学校通学児童の安全管理及び臨時職員（市費分）の配置等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (交通安全協会)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	児童の安全管理、臨時職員（市費分）の配置	児童の安全管理、臨時職員（市費分）の配置	児童の安全管理、臨時職員（市費分）等の配置	児童の安全管理、臨時職員（市費分）の配置	児童の安全管理、臨時職員（市費分）の配置	
	事業費	102,715	108,318	108,318	108,318	108,318	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	102,715	108,318	108,318	108,318	108,318
	人件費	9,208.92	9,208.92	9,208.92	9,208.92	9,208.92	
	投入 人員	常勤職員	1.33人	1.33人	1.33人	1.33人	1.33人
		非常勤職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
事業費+人件費		111,924	117,527	117,527	117,527	117,527	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	特別支援学級等の支援員の充実	臨時職員任用人数	人	55	55	55	55
	事務事業成果①	臨時職員配置率	任用人数÷要望人数	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 臨時職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 児童の安全管理のために通学路に交通安全指導員を配置し、授業の円滑な運営のために臨時職員（市費分）を配置し、教育環境の整備に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 臨時的任用職員の定数・賃金については県の基準及び市の規定に即しており適正である。また、欠員・要望に応じて任用等の事務を実施し、適正な配置となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 各学校の欠員や要望に応じて状況を把握の上、任用等を実施している。また、交通安全指導員の配置は委託により実施しており手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各学校の状況に応じ、学校長の要望等を確認の上、適切に実施しており、学校間での公平性は保たれている。また、義務教育に係る事業であり、保護者に金銭負担を求めないのは妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	交通状況等の現況や学校との調整により、登下校時各1箇所交通安全指導員の配置場所を追加した。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密にとりながら、適切に配置等を実施していく。

事務事業名	21254 中学校管理運営費													
担当組織	教育委員会					学務課					担当	学務担当		
組織コード	R4	62	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	03	01	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	62	04	00		R3	01	10	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補					
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 戸田市学校教育関係団体等事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	市内各中学校通学生徒及び教職員														
事業目的	市内各中学校授業及び行事等の円滑な運営及び学びの機会の確保を図ることを目的とする。														
事業内容	市内各中学校に臨時職員（市費分）の配置等を行う。また、夜間中学等の運営に関する経費を負担する。														
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      ■ 協働・協力（川口市教委）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	臨時職員（市費分）の配置、夜間中学運営経費の負担	臨時職員（市費分）の配置、夜間中学運営経費の負担	臨時職員（市費分）の配置、夜間中学運営経費の負担	臨時職員（市費分）の配置、夜間中学運営経費の負担	臨時職員（市費分）の配置、夜間中学運営経費の負担	
	事業費	11,217	17,579	17,579	17,579	17,579	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,217	17,579	17,579	17,579	17,579	
	人件費	8,378.04	8,378.04	8,378.04	8,378.04	8,378.04	
	投入 人員	常勤職員	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人
		非常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
事業費+人件費		19,595	25,957	25,957	25,957	25,957	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	特別支援学級等の支援員の充実	臨時職員任用人数	人	20	20	20	20
	事務事業成果①	臨時職員配置率	任用人数÷要望人数	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 臨時職員の配置要望のあった学校については適正に配置できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 授業の円滑な運営のために臨時職員（市費分）を配置し、教育環境の整備に寄与している。学びの機会の確保のため夜間中学の運営経費を負担した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 臨時的任用職員の定数・賃金については県の基準及び市の規定に即しており適正である。また、夜間中学経費については関係自治体と按分しており適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 各学校の欠員や要望に応じて状況を把握の上、任用等を実施している。また、夜間中学の運営については、川口市立中学校に設置されており、川口市教委と協働していることから手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各学校の状況に応じ、学校長の要望等を確認の上、適切に実施しており、学校間での公平性は保たれている。また、義務教育等に係る事業であり、保護者等に金銭負担を求めないのは妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 随時、学校の状況を把握し、学校との連絡を密に取りながら、適切に配置等を実施していく。また、夜間中学の運営については国策として重要事業であり、今後も継続して経費負担していく。

事務事業名	21256 教育指導事務費													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育政策担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	02	04	01	記入日	令和 4年 6月25日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	02	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、戸田市立小・中学校服務規程					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	指導主事等													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（                  ）													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校に国や県、市の教育指導方針の浸透を図る					
	事業費	1,169	1,532	2,208	2,208	2,208	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,169	1,532	2,208	2,208	2,208
	人件費	0	0	4,154.4	4,154.4	4,154.4	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0.6人	0.6人	0.6人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,169	1,532	6,362	6,362	6,362	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21257 学校教育指導事業													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	03	01	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-4												
対象	児童生徒・教職員												
事業目的	各小・中学校の教育課程及び教育活動への指導業務の推進を図る。												
事業内容	各小・中学校の教育課程の進行管理と教科等の指導の充実や教育活動の展開を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	教科等の指導の充実や教育活動の展開	
	事業費	95,430	112,928	107,733	107,733	107,733	
	財源内訳	国庫支出金	0	1,380	1,282	1,282	1,282
		県支出金	0	390	361	361	361
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	99	110	110	110
		一般財源	95,430	111,059	105,980	105,980	105,980
	人件費	0	9,001.2	9,001.2	9,001.2	9,001.2	
	投入人員	常勤職員	0人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	0人	38人	38人	38人	38人
事業費+人件費		95,430	121,929	116,734	116,734	116,734	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教科指導の充実等（児童生徒の学力向上、教員の指導力向上）	学校に配置している市費会計年度任用職員数	62	62	62	62	62
	事務事業成果①	授業がわかる調査（小学4年生以上全児童：意識調査）	（わかる＋概ねわかる）児童数／全児童数	63	85	—	—	—
	事務事業成果②	授業がわかる調査（中学1年生以上全生徒：意識調査）	（わかる＋概ねわかる）生徒数／全生徒数	84.8	85	85	85	85
				77	77	77	77	77
				77.6	—	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 各学校において、小・中学校アクティブティーチャー、本好きサポーター等により児童生徒の学力の向上を図った。また、民間の学習塾との連携を図っている放課後等の学習教室「とだっ子ゼミ」の開催については、小・中学校のアクティブティーチャーと連携しながら、きめ細かな支援を実現し、児童生徒の学力向上を図った。授業がわかる調査については、目標達成までもう一歩であるため、工夫・改善を継続して行っていく。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 各学校において、各会計年度任用職員の活用により、個に応じた指導の充実が図られた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 多くの会計年度任用職員を配置しており、その分多くの経費を費やしている。しかし、人件費については、優秀な人材の採用と近隣他市町村の状況等、総合的に判断している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 会計年度任用職員を各学校に適切に配置するとともに、執務記録を確認し適切な活用について指導している。また、業務内容に合わせた研修会を実施し、スキルアップを図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育であることから、授業における人的配置に係る受益者負担はない。また、非常勤職員は各学校に均等かつ適切に配置している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後もさらに、会計年度任用職員の安定的な採用の仕方等を研究し、個に応じた指導や放課後等の学習を充実させ、児童生徒の確かな学力の育成を図る。

事務事業名	21258 生徒指導支援事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当			
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	03	02	01	記入日	令和 4年 6月20日	
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	03	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、少年法、 児童福祉法、					関連計画 施政方針	第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育 政策室「指導の重点・主な施策」							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒													
事業目的	各小・中学校の生徒指導体制の充実に向けた支援のための事業。													
事業内容	各小・中学校の生徒指導についての連絡調整をする。生徒指導支援センターの取組を中心として積極的に各学校への支援を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	各小・中学校 の生徒指導に ついての連絡 調整をする	
	事業費	18,471	25,705	22,067	22,067	22,067	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	57	51	51	51
	一般財源	18,471	25,648	22,016	22,016	22,016	
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	6人	6人	6人
事業費+人件費		18,471	25,705	22,067	22,067	22,067	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	生徒指導の充実（児童生徒の安全確保）	人	6	6	6	6	6
	事務事業成果①	小・中学校における暴力行為の減少	件	100	100	100	100	100
				99				
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各小・中学校の生徒指導の体制を支援するとともに、戸田市いじめ問題対策連絡協議会を定期的に開催し、市いじめ防止基本方針及び各学校いじめ防止基本方針を改定した。また、市内統一のいじめ未然防止のためのアンケートや、各学校において組織的にいじめを把握、共通理解するための仕組みを構築し、学校生活の安全確保を推進した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 各小・中学校の生徒指導体制を支援するとともに、学校生活の安全確保が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各中学校の生徒指導体制を支援するとともに、学校生活の安全確保を図るための重要な事業である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 公教育ということから、生徒指導の充実を図る事業の民間委託は難しい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育ということから、生徒指導にかかる受益者負担はない。また、各中学校に会計年度任用職員を1名配置しており、公平性に問題はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	定期的に教育政策室主催の研修会を実施し、より効果的な活動内容について検討し、適宜見直しを図った。各学校の実態に応じた生徒指導支援ができた。
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も継続して中学校スクールサポーターの任用により生徒指導体制を充実させていく。 また、学校の生徒指導や保護者対応等において、法的観点からの検討も踏まえて対応することが喫緊の課題であるため、スクールロイヤーを中心とした各学校の研修の充実に努めていく。

事務事業名	21259 教職員研修費													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	03	03	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令通達等	地方公務員法39条、教育公務員特例法19、20、20の2条、地教法45条、服務規程18条他					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	教職員												
事業目的	各小・中学校における研究・研修活動の活性化を図る。												
事業内容	教職員の資質の向上を目指すとともに、市の「指導の重点」の浸透を図る。また、各小・中学校における校内研修体制の充実に向けた支援を進める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教職員研修費	教職員研修費	教職員研修費	教職員研修費	教職員研修費	
	事業費	2,222	2,517	2,708	2,708	2,708	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,222	2,517	2,708	2,708	2,708
	人件費	0	0	5,539.2	5,539.2	5,539.2	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,222	2,517	8,247	8,247	8,247	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> コロナ禍における、学校訪問、要請訪問ではあったが、焦点を絞った授業参観、オンラインによる研究協議等をおして教員への教科指導を行い、教員の指導力向上を図ることができた。しかし、昨年度と比べると、その回数は減っている。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 学校の要請に基づき、授業方法や学級経営に関するアドバイスを行える体制を整えた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各小・中学校の指導の充実を支援するとともに、学校の教育力向上のための重要な事業である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 産官学との連携を意識し、効果的な研修を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
A	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育ということから、教職員研修にかかる受益者負担はない。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校訪問における授業研究協議会や各研修内容の見直しを行う。今後、教職員研修費については、学校教育指導事業と研究・研修事業に移行を検討する。

事務事業名	51128 15年教育事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育政策室					担当	指導担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	03	04	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	03	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											○ 対象外	
事業期間	令和元年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、市長公約						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒、教職員													
事業目的	戸田型15年教育事業については、関係部局が連携して0歳から15歳までの教育や保育のサービスを総合的に推進する事業である。そのうち、教育政策室については、子供が主体的に課題を解決するプロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）や、社会性や多様性等を学ぶセサミストリートカリキュラム及び子供の体力向上の事業を推進する。													
事業内容	・プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の推進・セサミストリートカリキュラムの推進・子供の体力向上の推進													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	重点戦略3 産官学の知のリソースを活用した教育改革 <input checked="" type="checkbox"/> 市内各小・中学校における戸田型PBLの推進 PBLの成果発表でもあるプレゼン大会に向けて、産官学の知のリソースを活用したプレゼン研修会やPBL研修会、カリキュラムデザイナー研修等を実施して教職員の資質向上を図る。また、各学校訪問においても実際の授業を参観して指導主事による指導助言を行う。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）
主な事業内容		15年教育事業	15年教育事業	15年教育事業	15年教育事業	15年教育事業
事業費		944	1,860	1,860	1,860	1,860
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	944	1,860	1,860	1,860
人件費		0	0	0	0	0
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		944	1,860	1,860	1,860	1,860

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業 成果①	PBL実施校	校内研修PBL実施校数	校	6	7	8	9	10
					9				
	事務事業 成果②	セサミストリートカリキュラム実施学校	実施学校数	校	12	12	12	12	12
					12				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 今後も継続した研修体制の構築を目指すと共に、授業レベルでの研修会を実施できるよう、各学校と連携を強める必要がある。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 産官学との連携による教職員研修の充実や授業支援により、教職員の資質向上が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 運営を職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 産官学の連携により、質の高い指導者を招聘した授業レベルでの研修会を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公教育ということから、事業に係る受益者負担はない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の推進・セサミストリートカリキュラムの推進・各種研修会の実施
令和4年度に実施する取組内容	プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）のさらなる推進・セサミストリートカリキュラムの確実な実施・各種研修会の実施

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> PBLを学校に導入し定着し始めている。さらに質を高めるためには、学校管理職を始めとする教職員に対する研修が不可欠であることから教員研修を拡充して実施する。

事務事業名	21260 教育センター管理運営費													
担当組織	教育委員会				教育政策室					担当		教育センター担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	05	01	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	05	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立教育センター条例、規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	教育センター内業務委託費、消耗品、光熱費などの需用費等													
事業目的	教育センター内の管理運営に係る業務委託費、消耗品、光熱費などの需用費等を見直すことにより、教育センター管理運営費の効率化を図る。													
事業内容	建物総合管理業務委託、機械警備業務委託、電気設備保守点検業務委託、エレベータ保守点検、自動ドア保守点検、スタジオ保守点検、ガス冷暖房設備保守点検業務委託、消耗品、光熱費、印刷製本費などの需用費等													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	
	事業費	10,172	15,119	15,119	15,119	15,119	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	32	60	60	60	60
	一般財源	10,140	15,059	15,059	15,059	15,059	
	人件費	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		13,634	18,581	18,581	18,581	18,581	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	貸出用会議室	貸出用会議室の数	室	2	2	2	2
	事務事業成果①	貸出用会議室利用	利用者数	人	7,500	6,000	6,000	6,000
					4,010	—	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 貸出用会議室利用者数がコロナ禍による各利用数は減少したものの、引き続き市民ニーズに応えられるように体制を整えておく必要がある。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 教職員や市職員の研修の場、市民の生涯学習や諸活動の場として会議室が利用されており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 利用者が安心して利用できる施設として管理運営を進める上で、業務委託は継続的に維持・継続する必要があり、その経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 本事業を充実させ、適正に管理運営するための手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 会議室は研修等の会場として活用されており、他の施設と同等の料金で運営しているため、受益・負担は公正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	火災報知器バッテリー交換
令和4年度に実施する取組内容	1Fエアコン修繕、外壁修繕工事、自動ドア修繕

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 古くなった備品・設備の見直し、建物修繕、配置替えや清掃の充実を図り、サービス向上に努める。

事務事業名	7233 就学・教育相談事業													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	05	02	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	05	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	14			● 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外		
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」 第5次総合振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒、保護者、教職員													
事業目的	特別支援学級への入級相談、発達情緒及び難聴言語による通級指導等の相談に応じることにより、よりよい就学相談の在り方を考える。また、不登校児童生徒の学校適応指導教室への相談やさまざまな電話相談、一般来所相談、外国人児童生徒への日本語指導により、心の教育の充実に努める。													
事業内容	特別支援学級就学相談、発達情緒通級指導、難聴言語通級指導、学校適応指導教室運営、教育相談、外国人児童生徒の日本語指導等の就学・教育相談事業													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	就学・教育相談	就学・教育相談	就学・教育相談	就学・教育相談	就学・教育相談	
	事業費	93,454	105,574	106,046	110,766	115,486	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	6,315	6,315	6,315	6,315
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	36	0	0	0
	一般財源	93,454	99,223	99,731	104,451	109,171	
	人件費	9,001.2	9,001.2	9,001.2	9,001.2	9,001.2	
	投入 人員	常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	11人	18人	21人	24人	27人
事業費+人件費		102,455	114,575	115,047	119,767	124,487	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 教育相談の充実	祝日以外の教育相談の実施日数	日	350	280	280	280	280
	事務事業活動② すてっぷ（適応指導教室）の設置	すてっぷ開催日数	日	200	200	200	200	200
	事務事業成果① 教育相談件数	教育センター心理専門員の相談件数	件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	事務事業成果② すてっぷ活動の充実	すてっぷ在籍児童生徒数	人	3,330	—	—	—	—
				25	25	25	25	25
				30	—	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 教育相談件数はコロナ禍により来所件数が減少したものの、3,000件を超える状況で推移している。相談内容は、不登校、性格・行動から、発達障害にかかわる内容まで多岐にわたっている。また、教育支援センター「すてっぷ」は、在籍児童生徒数の増加に応じて、開催日数が増加している。市民ニーズの面から、就学・教育相談事業の果たす役割の重要性が増している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 本事業は、個々の児童生徒の教育的ニーズを踏まえた相談体制を整備し、関係機関や小・中学校との連携を図ることで、児童生徒が成長し得る環境づくりに貢献し、効果を上げている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業には、専門的知見をもった人員を配置し、多様な相談事案に対応できる体制を整備する必要がある。そのため、質の高い専門職を任用するための事業費や人件費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 多様なニーズに対応するための事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 個々の児童生徒の教育的ニーズを踏まえた支援体制について、樹液・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	SNS教育相談の実施
令和4年度に実施する取組内容	校内サポートルーム「ぱれっとルーム」設置、スクールサポーターの配置、SNS教育相談の実施

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も業務委託による相談業務の効率化と質の高い相談体制の構築を推進するとともに、その効果について検証を進める。また、教育相談事案に起因する不登校への対策を検討する体制を整える。さらには、ぱれっとルームや教育支援センターすてっぷの拡充・増設についても検討していく。

事務事業名	49160 小学校自己肯定感育成事業													
担当組織	教育委員会事務局					教育政策室					担当	教育センター担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	05	02	03	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	05	02	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成											● 対象外		
事業期間	平成29年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点、主な施策」							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	児童、保護者、教職員														
事業目的	小学校の就学・教育相談体制の充実を図り、児童の「自己肯定感」や「やり抜く力（GRIT）」を育成することで、中1ギャップや不登校、いじめ問題の未然防止を目指す。また、学校経営の充実や児童の21世紀型スキル育成を図り、多様な教育課題への対応や先進的な教育を推進していく。														
事業内容	・小学校スクールカウンセラーの配置・学校経営アドバイザーの任用・21世紀型スキル育成アドバイザーの委嘱														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	小学校自己肯定感育成事業	
	事業費	9,008	10,376	10,765	10,765	10,765	
	財源内訳	国庫支出金	821	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,187	10,376	10,765	10,765	10,765	
	人件費	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
事業費+人件費		12,470	13,838	14,227	14,227	14,227	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	アドバイザーの活用	学校経営アドバイザー-学校訪問回数	120	120	120	120	120
	事務事業成果①	小学校スクールカウンセラー相談	児童・保護者相談、教室訪問、教職員相談の合計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				3,697				
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            学校経営アドバイザー訪問回数は目標を達成し、多様な学校課題への対応と各学校の先進的な教育が推進された。小学校に配置したスクールカウンセラーの相談件数は目標を大幅に上回っており、児童・保護者・教員のニーズが高いことがわかる。21世紀型スキル育成アドバイザーに関しては、コロナ禍により派遣の回数が減少したが、研修及び学習指導の充実に資する活動ができた。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 工夫して産官学民と連携した先進的な研修を実施したことで、教職員の資質向上が図られ、児童生徒の学力向上に資することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 教育分野の多岐にわたる研修会を実施している。運営は職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 企画・立案段階からきめ細やかに事業を進めており、研修参加者からの事後評価は高いため、非常に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 教職員の資質向上のための研修会について、受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	学校経営アドバイザーによる学校訪問、早期からの就学相談
令和4年度に実施する取組内容	学校経営アドバイザーによる学校訪問、早期からの就学相談

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 早期からの就学相談の実施や各相談専門職を有機的に連動させることで、多様な教育課題に一層対応しうる相談体制を推進する。

事務事業名	7234 研究・研修事業													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	05	03	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	05	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方公務員法39条、教育公務員特例法19、20、20の2条、地教法45条、服務規程18条他					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	教職員													
事業目的	教育センターにおける多様な研修を通じて、教職員の資質向上を図る。													
事業内容	今日の課題研修会や指導法に関する研修会、教育相談研修会、パソコン研修会、担当者研修会等を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	
	事業費	2,954	4,072	4,543	4,543	4,543	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,954	4,072	4,543	4,543	4,543
	人件費	6,924	6,924	6,924	6,924	6,924	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		9,878	10,996	11,467	11,467	11,467	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	教職員専門研修会の開催件数	件	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	夏季教職員専門研修会の参加者数	人	103	150	150	150	150
				148		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 今年度はコロナ禍により多くの研修会が中止せざるを得なかった。しかしながら、オンライン会議システムを活用する等、今後の研修運営や授業改善につながる工夫をすることができた。また、引き続き、産官学民の知のリソース等を活用して研修会を充実させていく。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 工夫して産官学民と連携した先進的な研修を実施したことで、教職員の資質向上が図られ、児童生徒の学力向上に資することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 教育分野の多岐にわたる研修会を実施している。運営は職員で行うとともに質の高い指導者を招聘しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 企画・立案段階からきめ細やかに事業を進めており、研修参加者からの事後評価は高いため、非常に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 教職員の資質向上のための研修会について、受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 教職員の職責遂行には絶えず研修・研究を行う義務があり、積極的に研修会へ参加できるような機会を提供することは重要である。研修の内容にICT関連、外国語教育、特別支援教育、カリキュラムデザイン、PBL研修など、今日的な課題に対する研修を受講できる環境を整備するとともに、道徳のような普遍的なテーマについても学べる研修会となるよう改善を図る。また、実施方法も見直し、オンライン型研修を見据えておく。

事務事業名	21763 ALT事業													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	01	05	04	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	01	05	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	児童生徒													
事業目的	戸田市の子供たちに、国際的なコミュニケーション能力を身に付けるために、小学校英語活動・中学校英語等において、国際共通語である英語に慣れ親しむことができるような体験的な活動を行うため、市内小・中学校に外国人英語教育指導助手を配置する。													
事業内容	英語指導のスキルをもつALTを小学校に配置し、ALTと小学校教員のチームティーチングにより英語活動を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
主な事業内容		ALT事業	ALT事業	ALT事業	ALT事業	ALT事業	
事業費		70,615	78,274	78,274	78,274	78,274	
事業の 予算・ 実績	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	0	68	68	68	68
		一般財源	70,615	78,206	78,206	78,206	78,206
人件費		2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2	
投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	非常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人	
事業費+人件費		72,692	80,351	80,351	80,351	80,351	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	ALTの配置	配置しているALTの人数	18	18	18	18	18
	事務事業成果①	中学校3年英検3級取得	英検3級以上取得率	18	58	59	60	60
				56.4				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 平成21年度より、教育課程特例校の指定を受け、市内小学校全校において週1時間の英語活動を実施してきている。英語に対する興味・関心が年々高まっている中、本市では、ALTの派遣により質の高い人材を確保し、小学校低学年の段階からの先進的な英語活動を実施している。また、中学生の英検3級以上取得率も、国・県の目標を上回っている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 全小・中学校にALTを配置し、効果的にALTと連携した授業を展開している。また、英語検定3級以上の取得率も国・県の目標を上回り、保護者や市民からの期待が大きい。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 質の高い英語教育のための安定したALTの全校配置ができており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 本市では小学校低学年からの英語教育を進めており、ALT常駐配置・全学年でのチームティーチングにおいて効果を上げている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 小学校からのALT常駐配置は、授業のみならず、その存在が子供と外国人がコミュニケーションを図る目的となっており、国際理解教育の観点からも効果が高く受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市内全小・中学校が文部科学省「英語教育研究開発事業（平成23年度まで）」を受けてきたことや、英語活動に対する市民ニーズも高いことから、市民満足度を高められるよう内容を充実する。また、平成29年度まで文部科学省委託「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」を受けてきた成果を生かしながら、戸田市の9年間を見通した一貫した英語教育事業をさらに推進していく。

事務事業名	21261 小学校教育振興費															
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当				
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	02	01	R4	01	04	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	02	01	R3	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成												● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法 地方公務員法、学習指導要領他					関連計画 施政方針			第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育 政策室「指導の重点・主な施策」							
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：															
総合戦略	□ 施策番号：															
対象	児童・小学校教職員															
事業目的	各小学校の教育活動の充実と発展を図る。															
事業内容	各小学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実と特色ある教育活動の振興を図る。															
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小学校教育振興費	小学校教育振興費	小学校教育振興費	小学校教育振興費	小学校教育振興費	
	事業費	16,766	21,073	22,518	83,142	83,142	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	16,766	21,073	22,518	83,142	83,142
	人件費	0	0	20,772	20,772	20,772	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		16,766	21,073	43,290	103,914	103,914	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	小学校教育内容の充実（学習指導体制の充実）	特色ある教育活動を推進している学校数	校	12	12	12	12
	事務事業成果①	校内研究の推進	研究委嘱校数	校	12	12	12	12
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各学校において学力向上を目指した学習指導と創意工夫された特色ある教育活動が展開された。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 日々の授業改善につながるよう、デジタル教科書を購入し、学力向上を目指した教育活動が実現できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> デジタル教科書の予算についても適正に設定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 公教育という視点から、多岐にわたる授業支援に係る業務を民間委託することは難しい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公平性については適正である。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校教育の質を向上させるためには、継続的な事業の推進が必要である。

事務事業名	21748 中学校教育振興費													
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当		
組織コード	R4	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	03	01	04	01	記入日	令和 4年 6月20日
	R3	62	06	00		R3	01	10	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-4													
対象	生徒、中学校教職員													
事業目的	各中学校の教育活動の充実と発展を図る。													
事業内容	各中学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実と特色ある教育活動の振興を図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	中学校教育振興費	中学校教育振興費	中学校教育振興費	中学校教育振興費	中学校教育振興費	
	事業費	69,765	49,792	59,115	59,115	59,115	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	69,765	49,792	59,115	59,115	59,115
	人件費	0	0	20,772	20,772	20,772	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		69,765	49,792	79,887	79,887	79,887	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	中学校教育内容の充実（学習指導体制の充実）	特色ある教育活動を推進している学校数	校	6	6	6	6
	事務事業成果①	校内研究の推進	研究委嘱校数	校	6	6	6	6
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各学校において学力向上を目指した学習指導と創意工夫された特色ある教育活動が展開された。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新学習指導用要領全面実施に向けた指導書の支援などを行い、学力向上を目指した教育活動が実施できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 学力向上を目指した教育活動を支援する経費としては適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 生徒の学力向上、教育活動の充実を図る上で重要な事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 授業者用デジタル教科書、指導書等は各学校に配布し、公平性については適正である。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学習環境及び学習指導体制の充実と特色ある学校づくりを推進するため、事業の継続が求められる。部活動については、企業等との連携による部活動サポートの在り方を拡充する。

事務事業名	21245 学校給食センター管理運営費													
担当組織	教育委員会				学校給食課					担当		総務担当		
組織コード	R4	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	06	01	02	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	62	08	00		R3	01	10	06	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	09			● 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校給食法 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準 戸田市立学校給食センター条例						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	学校給食センター受配校の児童・生徒・教職員・保護者												
事業目的	市内小学校3校と中学校6校の児童生徒に安心・安全な給食を提供する。												
事業内容	各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。 学校給食センターの施設及び設備の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促の実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。 第3子以降の給食費の補助を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	学校給食センター管理運営に係る経費	学校給食センター管理運営に係る経費	学校給食センター管理運営に係る経費	学校給食センター管理運営に係る経費	学校給食センター管理運営に係る経費	
	事業費	541,549	608,147	628,147	583,147	583,147	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	269,353	277,540	297,540	252,540	252,540
		一般財源	272,196	330,607	330,607	330,607	330,607
		人件費	18,556.32	19,733.4	19,733.4	19,733.4	19,733.4
	投入 人員	常勤職員	2.68人	2.85人	2.85人	2.85人	2.85人
		非常勤職員	2.22人	2.69人	2.69人	2.69人	2.69人
	事業費+人件費	560,105	627,880	647,880	602,880	602,880	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間給食回数	年間計画による	回	180	180	180	180
	事務事業成果①	年間給食提供数	喫食回数×児童・生徒・教員等数	食	1,041,120	1,041,120	1,041,120	1,041,120
					197	—	—	—
					1,043,280	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 年間給食回数、年間給食提供数共に目標を達成した。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 大きな事故等もなく、児童生徒の育成をはかるため、安全・安心でおいしい給食の提供ができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 学校給食に使用する食材については、校長、PTA等の代表で構成される物資購入委員会にて、品質・おいしさなどを検討し、適正価格での物資選定を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 給食センターにおける調理業務、配膳業務等は民間委託により実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 学校給食費の金額を見直し、令和元年度から適用している。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	令和4年度については、第3子以降の給食費の補助額を全額にするとともに、所得制限をなくす。

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 学校給食センターの調理機器等を適切に管理し、学校給食の質を維持し、安定した給食提供業務を継続する。新曽小学校の調理場が令和5年1月から稼働し、センター受配が終了する。 また、戸田第一小学校が校舎建て替え工事の影響で令和5年度のみセンター受配となる。

事務事業名	20629 単独校調理場管理運営事業													
担当組織	教育委員会					学校給食課					担当	総務担当		
組織コード	R4	62	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	10	06	02	01	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	62	08	00		R3	01	10	06	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	09			○ 対象	
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	学校給食法 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準				学校保健安全法 学校環境衛生の基準				関連計画 施政方針				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	単独校調理場を設置する小学校に通う児童・教職員・保護者												
事業目的	単独校調理場を設置する小学校に通う児童に安心・安全な給食を提供する。												
事業内容	9校ある単独校調理場の給食が円滑に実施できるよう設備の維持管理を行う。 学校給食費の未納者に対する督促を実施、各学校と連携しながら対策に取り組む。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	単独校調理場 方式による学 校給食の提供	
	事業費	602,449	667,493	647,493	692,493	692,493	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	304,242	324,000	304,000	349,000	349,000
	一般財源	298,207	343,493	343,493	343,493	343,493	
	人件費	140,695.68	139,518.6	139,518.6	139,518.6	139,518.6	
	投入 人員	常勤職員	20.32人	20.15人	20.15人	20.15人	20.15人
		非常勤職員	14.43人	14.4人	14.4人	14.4人	14.4人
事業費+人件費		743,145	807,012	787,012	832,012	832,012	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間給食回数	年間計画による	回	180	180	180	180
	事務事業成果①	年間給食提供数	喫食回数×児童・教員等数	食	1,271,880 1,273,464	1,271,880	1,271,880	1,271,880
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 年間給食回数、年間給食提供数共に目標を達成した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 大きな事故もなく、安心・安全でおいしい給食を提供し、児童生徒の育成を図っている。また、各学校の特徴を活かした献立やアレルギー対応を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 直営校4校の調理業務に係る経費は予算に沿って適正に執行された。また、調理業務委託校5校については、競争入札で決定しており、適正と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 直営校4校の調理業務に係る経費は予算に沿って適正に執行された。また、調理業務委託校5校については、競争入札で決定しており、適正と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 学校給食費の月額を見直し、令和元年度から適用している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	令和4年度については、第3子以降の給食費の補助額を全額にするとともに、所得制限をなくす。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 単独調理場の管理運営については、食材などの統一により業務の効率化を図る。 市調理士の配置による直営校4校についても給食調理業務に係る経費については計画的に予算に沿って執行する。 児童生徒の増加による設備改修と調理器具等の経年劣化による設備保全を計画的に行い、今後の単独調理場の運営方法について検討する。 新曽小学校の調理場が令和5年1月から稼働し、センター受配が終了する。 また、戸田第一小学校が校舎建て替え工事の影響で令和5年度のみセンター受配となる。

事務事業名	7352 海外留学奨学資金事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	08	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月23日	
	R3	62	02	00		R3	08	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	昭和53年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市海外留学奨学資金等給与条例及び同施行規則					関連計画 施政方針		第4次戸田市教育振興計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人で本人及び父母が市内に引き続き2年以上居住し、学校教育法の規定による大学、短期大学、大学院に在籍する人又は高等専門学校の4年若しくは5年に在籍する人及び卒業後5年を経過しない人													
事業目的	市内に在住する世帯の子で海外に留学する人に奨学資金及び渡航費用を給与し、もって本市将来の発展に資する有用な人材を育成する。													
事業内容	海外留学奨学生選考委員会を開催し、海外留学生として決定した人に、留学期間が1学年の場合100万円、2学年以上の場合はさらに50万円を加算した額を限度額として給与する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	海外留学生への奨学資金等の給与、選考委員会の開催	
	事業費	4,610	14,027	14,027	14,027	14,027	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,610	14,027	14,027	14,027	14,027
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,315.56	1,315.56	1,315.56	1,315.56	1,315.56	
	投入 人員	常勤職員	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,926	15,343	15,343	15,343	15,343	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	奨学資金等受給者選考委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	海外留学奨学生数	人	8	8	8	8	8
				7		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            需要の高い事業であり、申請者の質が向上している。            なお、平成22年度から制度を改正した結果申請者数が増えたが、年度により申請者数が増減しているため、今後の申請状況を注視する必要がある。            令和3年度については、昨年度実施できなかった1回を含め、3回の選考会を実施した。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。
				<判断理由> 向学精神を持ち、今後の戸田市の発展に寄与できるであろう人材のサポートを実施できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。
				<判断理由> 事業は、予算内で実施できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。
				<判断理由> 滞りなく実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 市民負担はない。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 基金の範囲内で多くの市民が制度を利用できるよう運営していく。

事務事業名	21353 予備費														
担当組織	教育委員会事務局					教育総務課					担当	総務担当			
組織コード	R4	62	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	08	02	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月23日	
	R3	62	02	00		R3	08	02	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外		
事業期間	昭和53年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（                  ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
主な事業内容		予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上	予備費の計上	
事業費		0	100	100	100	100	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	0	99	99	99	99
		一般財源	0	1	1	1	1
人件費		138.48	138.48	138.48	138.48	138.48	
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		138	238	238	238	238	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>